

株主の皆様へ  
第78期  
事業報告書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

森下仁丹株式会社



株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第78期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。よろしくご高覧賜り、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長  
**駒村 純一**

## 事業の概況について

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策等による円安・株高が進み、着実な景況感の改善のなか特に輸出企業を中心とした企業収益の改善が見られますが、昨年4月以降の消費税増税等の要因により、個人消費については勢いを欠く状況となっております。また、新興国の景気減速や欧州経済への警戒感などもあり先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属する健康関連業界も、健康意識の高まりは持続しているものの、業界内の競合激化などにより、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況下にあります。

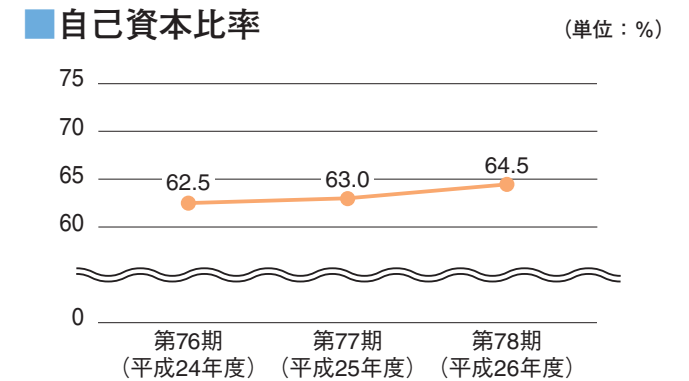
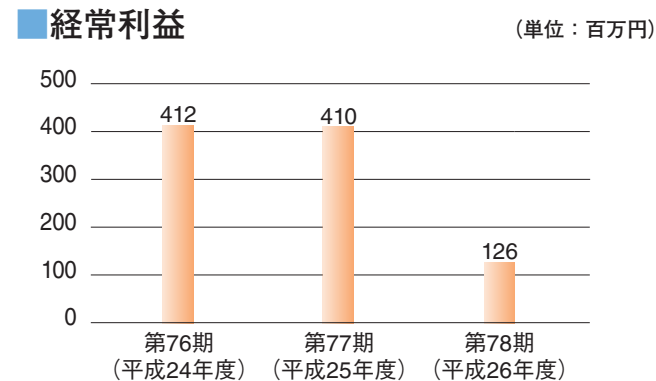
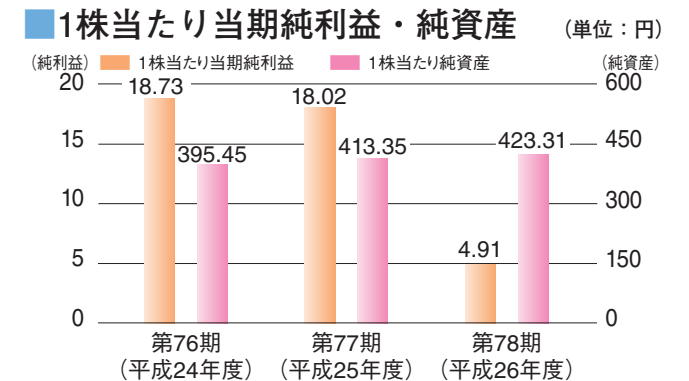
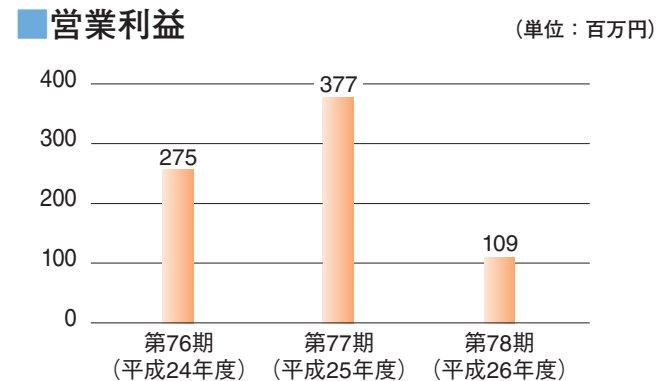
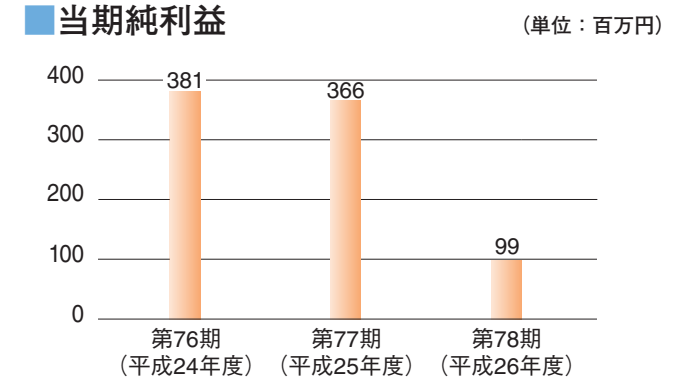
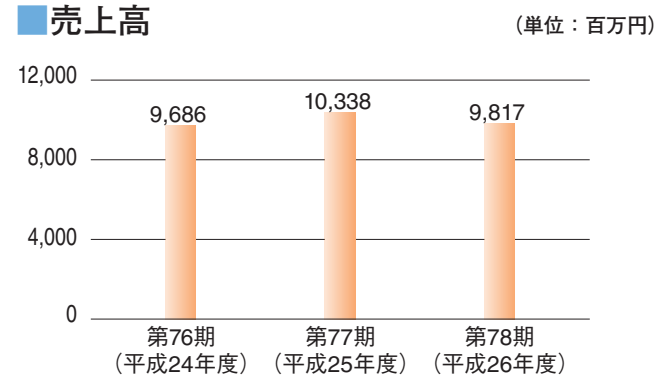
このような状況のなか、当社グループとしては、「伝統に縛られず、伝統を活かす」を理念に「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして積極的な諸施策・諸活動を展開してまいりました。

当連結会計年度は、前年度期末の消費税増税を見込んだ駆け込み需要の反動の影響も大きく、売上高は9,817百万円（前年同期比5.0%減）と前年同期と比べ520百万円減収となりました。

利益面においては、売上総利益率の減少が大きく影響し、効果的なプロモーション活動など費用の効率化を図ったものの、営業利益は109百万円（前年同期比71.0%減）と前年同期と比べ268百万円減益となりました。

また、経常利益は126百万円（前年同期比69.3%減）と前年同期と比べ284百万円減益となりました。

さらには特別損益を入れた税金等調整前当期純利益は123百万円（前年同期比68.7%減）と前年同期と比べ271百万円減益となりました。税金等の調整後の当連結会計年度の当期純利益は99百万円（前年同期比72.8%減）と前年同期と比べ266百万円減益となりました。



ヘルスケア事業



「セルフメディケーション」の推進を目指して

「健康とともに安心と安全をお届けする」この健康理念のもと、巧みの技術とこだわりの品質で、数多くの健康食品をはじめ、オーラルケア商品などを開発/販売しています。

カラダに穏やかに働きかける商品を目指し、開発は臨床試験などによって安全性の証明された素材の厳選から始まります。

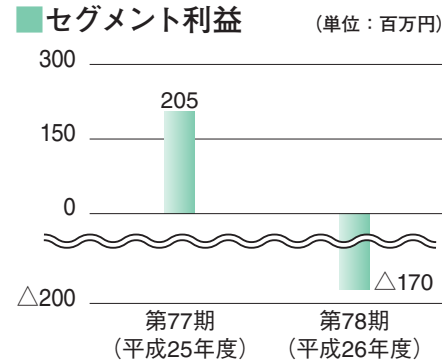
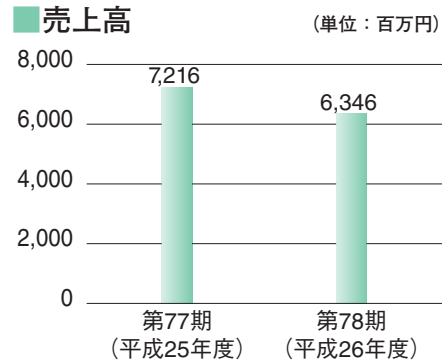
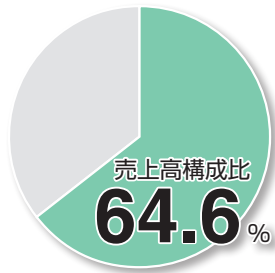
長年蓄積された原料調達ノウハウを駆使し、確立された品質管理体制のもとで、安全な商品の開発を行っています。

さらに独自のカプセル技術をはじめ、これまで培ってきた技術を応用し、今までにない新しい機能をもった商品開発を進め、当社ならではの高品質な商品を、毎日を健康で過ごしたいと願うすべてのみなさまに、安心とともにお届けしています。

■当期の概況

当セグメントにおきましては、「鼻・のど甜茶飴」のようなバイバル・ヒット商品もありましたが、主力商品「ビフィーナ」を含むサプリメント類やOTC医薬品などは消費税増税の反動や競合激化により苦戦を強いられ、ヘルスケア事業の売上高は6,346百万円と前年同期と比べ869百万円減収となりました。

損益面では、当連結会計年度のセグメント損失は170百万円と前年同期と比べ376百万円減益となりました。



カプセル受託事業



医薬品から食品、産業用まで進化し続ける  
シームレスカプセル技術

創業以来、販売してまいりました口中清涼品「仁丹」は1世紀以上も人々に親しまれ愛用されてきた日本国内でも有数の超ロングセラー商品です。

この「仁丹」で培ってきたコーティング技術を、現代にそして次世代へつなげる汎用性のあるカプセル技術として高めてまいりました。

かつては"夢"として語られていたシームレスカプセル技術も、長年の研究を経て実現。

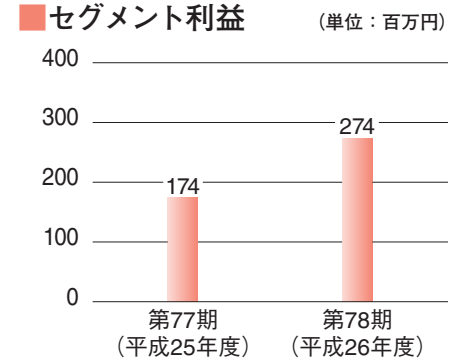
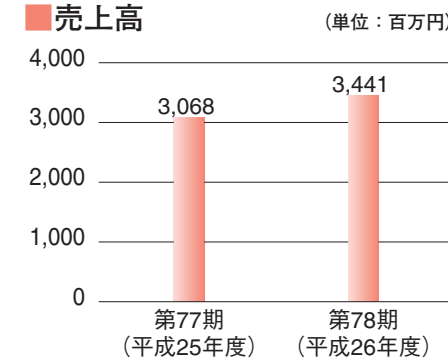
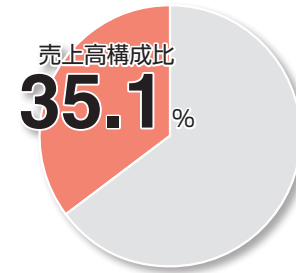
粉末、液体、微生物などあらゆるものを包むことができ、また、皮膜の調整により、ドラッグデリバリーシステムを実現する医薬品から、食品、産業用まであらゆる分野への展開が可能です。

当社のカプセル技術は、今も進化し続けています。

■当期の概況

当セグメントにおきましては、フレーバーカプセルや医薬品カプセルなどの受託が引き続き好調に推移し、売上高は3,441百万円と前年同期と比べ373百万円増収となりました。

損益面では、当連結会計年度のセグメント利益は274百万円と前年同期と比べ99百万円の増益となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 連 結 会 計 年 度 (平成27年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成26年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流動資産	4,465	4,512
固定資産	8,887	8,840
有形固定資産	6,528	6,848
無形固定資産	251	330
投資その他の資産	2,106	1,660
資産合計	13,352	13,352
<b>負 債 の 部</b>		
流動負債	2,369	2,363
固定負債	2,371	2,580
負債合計	4,741	4,943
<b>純 資 産 の 部</b>		
株主資本	8,051	8,130
その他の包括利益累計額	560	279
純資産合計	8,611	8,409
負債・純資産合計	13,352	13,352

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	9,817	10,338
売上原価	4,811	4,878
売上総利益	5,005	5,460
販売費及び一般管理費	4,896	5,082
営業利益	109	377
営業外収益	40	59
営業外費用	23	25
経常利益	126	410
特別利益	2	9
特別損失	4	24
税金等調整前当期純利益	123	395
法人税、住民税及び事業税	30	37
法人税等調整額	△ 6	△ 8
少数株主損益調整前当期純利益	99	366
当期純利益	99	366

連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
平成26年4月1日残高	3,537	963	3,764	△ 135	8,130	288	△ 9	279	8,409
会計方針の変更による累積的影響額			△ 25		△ 25				△ 25
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,537	963	3,738	△ 135	8,104	288	△ 9	279	8,383
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 152		△ 152				△ 152
当期純利益			99		99				99
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						278	2	281	281
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 52	△ 0	△ 53	278	2	281	227
平成27年3月31日残高	3,537	963	3,686	△ 135	8,051	566	△ 6	560	8,611

貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流動資産	4,403	4,433
固定資産	9,011	8,923
有形固定資産	6,527	6,846
無形固定資産	250	328
投資その他の資産	2,234	1,748
資産合計	13,415	13,356
<b>負 債 の 部</b>		
流動負債	2,394	2,379
固定負債	2,364	2,571
負債合計	4,758	4,950
<b>純 資 産 の 部</b>		
株主資本	8,089	8,117
評価・換算差額等	566	288
純資産合計	8,656	8,405
負債・純資産合計	13,415	13,356

損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	9,660	10,094
売上原価	4,820	4,888
売上総利益	4,840	5,205
販売費及び一般管理費	4,703	4,854
営業利益	137	351
営業外収益	60	87
営業外費用	24	26
経常利益	173	412
特別利益	2	9
特別損失	4	24
税引前当期純利益	171	396
法人税、住民税及び事業税	27	34
法人税等調整額	△ 6	△ 9
当期純利益	150	372

株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	資 本 金	資本剰余金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	純資産合計
平成26年4月1日残高	3,537	963	851	2,900	△135	8,117	288	288	8,405
会計方針の変更による累積的影響額				△ 25		△ 25			△ 25
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,537	963	851	2,875	△135	8,092	288	288	8,380
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△152		△152			△152
固定資産圧縮積立金の積立			117	△117		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 15	15		—			—
当期純利益				150		150			150
自己株式の取得					△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							278	278	278
事業年度中の変動額合計	—	—	101	△103	△ 0	△ 2	278	278	275
平成27年3月31日残高	3,537	963	952	2,771	△135	8,089	566	566	8,656

## TOPICS 1 牛へのカプセル投与による高付加価値牛乳の生産技術の研究開発が「農林水産業の革新的技術緊急展開事業」に採択

～α-リノレン酸に富む高付加価値牛乳の新しい生産技術の実証～

当社は、地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所(大阪府羽曳野市/理事長:大河内基夫)、サミット製油株式会社(千葉県千葉市/代表取締役社長:喜多哲夫)と、牛へのカプセル投与による高付加価値牛乳の生産技術の研究開発を計画し、このたび平成26年度補正予算「農林水産業の革新的技術緊急展開事業(農林水産省)」の研究開発課題として採択されました。

本事業は、農林水産業の活力創造を図るべく具体的な研究課題を特定し、実際の生産現場において、産官学が連携し、革新的な技術体系を導入する為の実証研究への取組を支援する補助を行うものです。

当社は、腸溶性シームレスカプセル技術を応用し、医薬品、健康食品の分野で製品を各種上市してまいりました。その技術を発展させ、牛の反芻胃(ルーメン)での分解を避け、腸まで有効成分(ビタミン等)を届けることができるカプセル(ルーメンバイパス製剤)の開発に成功し、畜産分野での応用開発に取り組んでおります。

本採択研究では、そのままでは吸収されにくい必須脂肪酸である

α-リノレン酸をカプセルに内包し、α-リノレン酸に富む高付加価値牛乳の生産技術の実証を行います。この技術が確立されれば、ビタミンやプロバイオティクス由来の様々な有効成分を含む高付加価値牛乳生産に繋がり、酪農分野の市場拡大と健康増進に寄与するものと考えられます。

事業名:平成26年度 補正予算 農林水産業の革新的技術緊急展開事業

課題名:α-リノレン酸に富む高付加価値牛乳の新しい生産技術の実証

期間:平成27年2月～平成28年1月

研究機関:高付加価値牛乳生産研究コンソーシアム  
(森下仁丹株式会社、地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所、サミット製油株式会社)

## TOPICS 2 ビフィズス菌及びビフィズス菌が産生する多糖を利用した抗アレルギー剤の特許権取得に関するお知らせ

当社は、大阪府立大学生命環境科学研究科の北村進一教授と有限会社IPEとの共同研究により、ヒトの腸管から分離したビフィズス菌(Bifidobacterium longum JBL05)が菌体外多糖(BPS)を産生することを見出し、その多糖の特定に成功しておりました。またその菌及びその菌体外多糖(BPS)に抗アレルギー作用があることを明らかにし、その内容について特許出願を2010年3月に行っておりました。この度、特許を取得いたしました。

当社は、長年に亘る研究の成果として、安全性の知見と科学的エビデンスを備えた独自の素材を保有しており、自社内外の製品に活用しております。その中で独自菌株(Bifidobacterium longum JBL05)が産生する多糖(菌体外多糖(BPS))について優れた抗アレルギー作用を有することを明らかにしてきました。

今回特許を取得した技術は、腸内常在菌であるビフィズス菌及びビフィズス菌が産生する菌体外多糖(BPS)といった副作用のない安全な素材を、経口摂取または皮膚に塗布することで、アトピー性

皮膚炎や接触性皮膚炎などのアレルギー症状を抑制するといった内容となります。

現在アレルギー患者は増加傾向にあり、アトピー性皮膚炎、接触性皮膚炎などのアレルギー性疾患の患者も増えており、当社ではこれらの問題解決の為に本技術の特徴を活かした食品、化粧品、医薬品開発を推進しております。引き続き菌体外多糖(BPS)の有用性を検討し幅広い分野への応用、実用化を目指してまいります。

名称:抗アレルギー剤  
出願人:森下仁丹株式会社、公立大学法人大阪府立大学、有限会社 IPE  
[特許第5737646号]

## TOPICS 3 「機能性表示食品」ブランドが誕生 新ブランド『ヘルスイド』を新展開

～6月19日(金)から全国のドラッグストア(薬局・薬店)、CVS、通信販売で発売～

当社は、今春施行の「機能性表示食品制度」に基づき消費者庁へ届け出を行い、機能性表示が可能な食品の新ブランド『ヘルスイド』を立ち上げました。まずは「ビフィーナ」「ローズヒップ」「ヒアルロン酸」の3種類(6商品)の機能性表示食品を、本ブランドから2015年6月19日(金)から、全国のドラッグストア(薬局・薬店)、CVS、通信販売で発売いたしました。

「機能性表示食品制度」は食品の持つ機能をわかりやすく表示することが可能な制度で、販売前に安全性及び機能性の根拠に関する情報などを消費者庁へ届け出ることが必要です。食品の機能性がわかりやすく表示され

ることにより、消費者が健康維持に必要な商品をより選びやすくなります。

当社では本制度の開始前より、機能性・安全性の確かな厳選した素材を配合し、商品を販売してまいりました。今後も「機能性表示食品制度」を活用し、皆様に機能性・安全性を担保した商品をお届けできるよう、「機能性表示食品」の新サプリメントブランド『ヘルスイド』を中心にラインナップを拡充してまいります。

### ■「ヘルスイド」ブランド商品



## TOPICS 4 新製品のご紹介

天然レモンユーカリの香り  
小さなお子様の肌や顔を屋外の刺激から守る!

『薬用 顔にも使えるガードジェル』  
(医薬部外品)

2015年4月1日(水)から  
全国のドラッグストア(薬局・薬店)、  
通信販売で発売

<商品特長>

天然レモンユーカリの香り  
夏にピッタリなさわやかな香りです。

SPF23 PA++

普段使いから、ちょっとしたアウトドアにも対応可能なUVカット処方です。

日焼け後のほてり・肌荒れなどを防ぐ

有効成分のグリチルリチン酸ジカリウムが、日焼け後のほてりや肌荒れを防ぎ、大切な家族の肌を守ります。小さなお子様の肌や顔にも使用いただけます。

6つのフリー

パラベンフリー、アルコールフリー、鉱物油フリー、石油系界面活性剤フリー、合成香料フリー、着色料フリー

石けんで落とせる

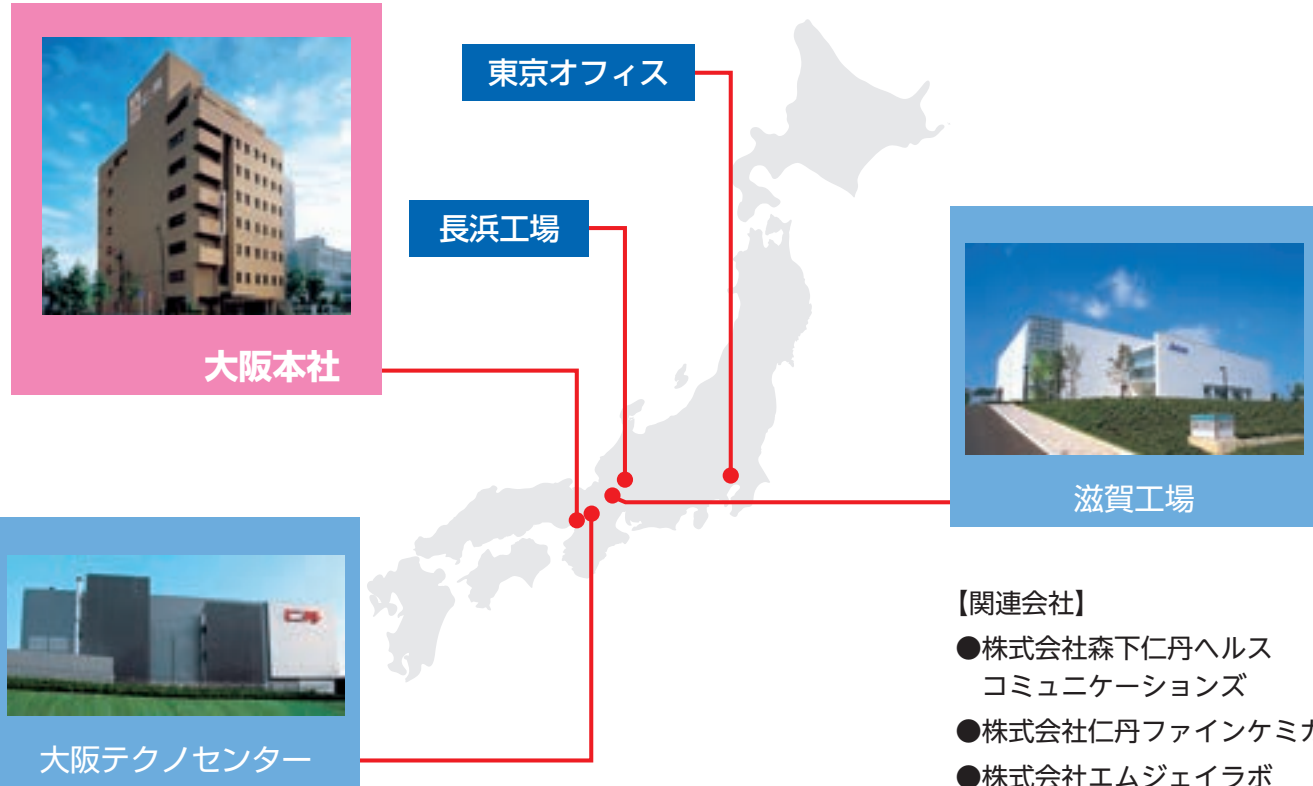
弱酸性で肌にやさしく、石けんで落とせます。

「薬用 顔にも使えるガードジェル」は、天然レモンユーカリの香りを配合した、さらっとべとつかないジェルで、小さなお子様の肌や顔にもお使いいただけます。ひんやりと肌にやさしい使い心地で、うるおいを与えながら、有効成分グリチルリチン酸ジカリウムが日焼け後のほてりや肌荒れも防ぎます。毎日のお出かけにも親子で気軽に使用でき、キャンプなどのレジャー、アウトドアシーンなど、さまざまな場面で屋外の刺激から家族の肌を守ります。



商号 森下仁丹株式会社 MORISHITA JINTAN CO., LTD.  
 資本金 35億3,740万円  
 事業の内容 医薬品、医薬部外品、医療用具、化粧品、食品および雑貨等の製造販売  
 事業所および工場

本社 大阪市中央区玉造一丁目2番40号 電話(06)6761-1131(代表)  
 大阪テクノセンター 大阪府枚方市津田山手二丁目11番1号 電話(072)800-1040  
 滋賀工場 滋賀県犬上郡多賀町大字四手諏訪960番地12 電話(0749)48-7370  
 長浜工場 滋賀県長浜市小野寺町字下寺70番7 電話(0749)74-8500  
 東京オフィス 東京都千代田区神田富山町10番地2 アセンド神田ビル6F 電話(03)6206-8138

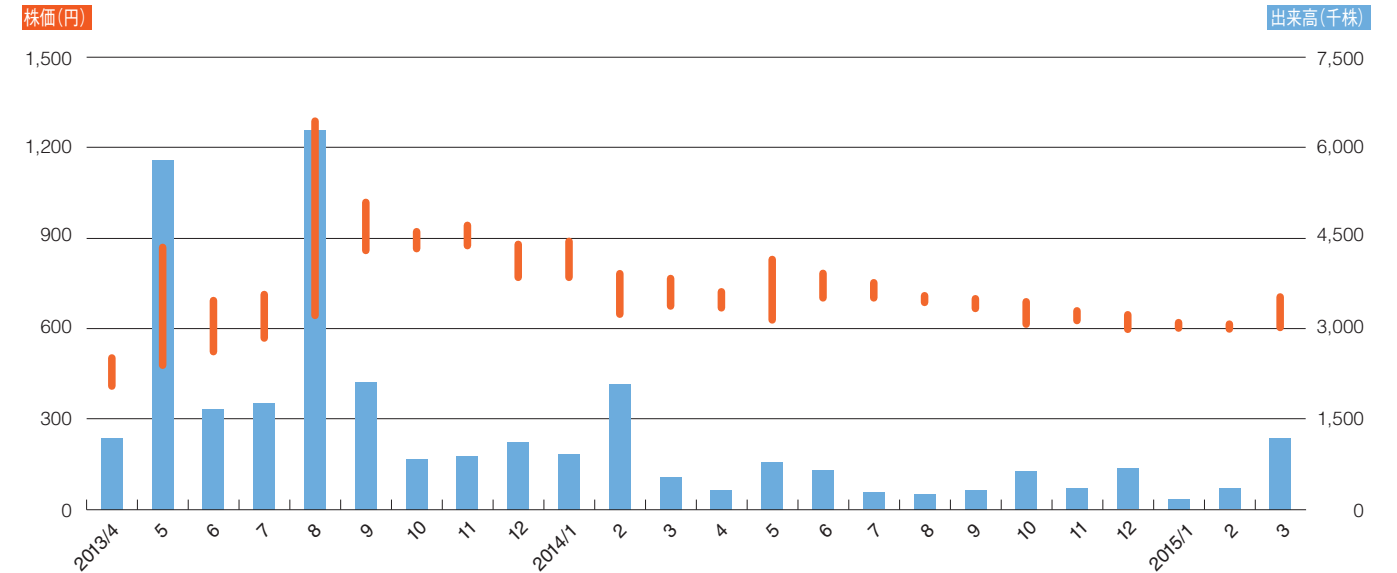


役員

代表取締役社長	駒村純一	監査役(常勤)	高田真一
取締役名誉会長	森下美恵子	監査役	澤田侑己
取締役	武貞文隆	監査役	石原真弓
取締役	上村秀人	執行役員	目黒一夫
取締役	齋藤洋一	執行役員	森田真司
取締役	森下雄司		

(注) 1. 取締役のうち齋藤洋一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち澤田侑己、石原真弓の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株価および出来高推移



# 株主メモ

事業年度末日 3月31日

期末配当金  
受領株主確定日 3月31日

(中間配当を行う場合 毎年9月30日)

定時株主総会 毎年6月

公告の方法 電子公告 (<http://www.jintan.co.jp>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 市場第二部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
特別口座口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部  
電話(通話料無料) 0120-094-777

- 【ご注意】
1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
  2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
  3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【ご案内】 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて  
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。  
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。  
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

## 当社ホームページのご案内

当社WEBサイトで各種情報を公開しております。  
是非一度ご覧ください。

<http://www.jintan.co.jp>



▲ トップページ



▲ IR情報